

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.456

2023年9月18日号

ECB、10会合連続で利上げ 景気よりインフレ抑制を優先

欧州議会が再エネ指令改正案可決
エネ消費に占める割合を42.5%に

23年のユーロ圏成長率、欧州委が0.8%に下方修正

EU、中国製EVに反補助金関税か

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

ECBが10会合連続で利上げ、景気よりインフレ抑制を優先	3
欧州議会が再エネ指令改正案を可決、域内エネ消費に占める割合を42.5%に	3
23年のユーロ圏成長率、欧州委が0.8%に下方修正	4
EU、中国製EVに反補助金関税か	5
アイルランド当局がTikTokに制裁、EUのデータ保護規則違反で	5
西バルカン6カ国、EUに早期加盟を呼びかけ	5
東欧5カ国のウクライナ産農産物輸入制限、欧州委は延長せず	6
EUがスパコンを新興企業に開放、AI技術開発支援で	6
7月のユーロ圏鉱工業生産、4カ月ぶりに低下	7
ECBの銀行監督委、次期委員長に独中銀副総裁	8

西欧

ホンダがBMWなどと北米に新会社、電動車利用で電力網を安定化	8
商船三井が次世代洋上風車の蘭社に出資	9
アステラスがアイルランドに新工場、無菌製剤の製造能力強化へ	9
三菱重工がFPSOの蘭社にCO2回収技術を提供	9
仏電池新興のヴェルコール、工場建設資金20億ユーロ超を確保	10
BPが独に巨額投資、30年までに100億ユーロ	10
ステランティス、伊ミラフィオーリにバッテリー技術センター開設	10

東欧・ロシア・その他

ソラリスの水素バス、過去最大の130台を受注	11
サムスンSDIがハンガリーR&D事業を強化、投資額は過去最大規模	11
英GKNオートモーティブ、ハンガリーのEV部品工場が完成	11
矢崎総業がルーマニアで工場閉鎖、顧客のEVシフトに伴う受注減で	12
現代自のロシア工場、売却交渉が大詰め	12

欧州為替・株価指標

2023年9月4日～15日	13
---------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

ECB、10会合連続で利上げ
景気よりインフレ抑制を優先

欧州中央銀行(ECB)は14日に開いた定例政策理事会で、ユーロ圏で適用される政策金利を0.25ポイント引き上げることを選んだ。利上げは10会合連続で、上げ幅は前回と同水準。昨年から続く金融引き締めの影響で景気は減速しているが、インフレ抑制を優先し、過去最高水準に引き上げた。

主要政策金利は4.25%から4.5%、民間金融機関が余った資金をECBに預け入れる際の金利(中銀預金金利)は3.75%から4.0%に引き上げられる。預金金利はユーロ導入後の最高を更新した。新金利は9月20日から適用される。

ユーロ圏経済は金利上昇、物価高の影響で低成長が続いている。23年4～6月期の域内総生産(GDP)伸び率は前期比0.1%で、前期と同水準にとどまった。ECB

は同日発表した最新の内部経済予測で、23年の予想成長率を0.7%とし、前回(6月)の0.9%から引き下げた。24年は1.0%で、こちらは0.5ポイントの下方修正となった。

一方、インフレ率は鈍化傾向にあるものの、8月は前年同月比5.3%と依然として高水準で推移しており、ECBが目標とする2.0%を依然として大きく上回っている。内部予測では23年が5.6%、24年が3.2%。どちらも前回から0.2ポイント引き上げた。下落していた原油価格がサウジアラビアの減産で再び上昇していることを考慮した。

市場では今回の理事会で、景気浮揚のため利上げを停止するとの見方が一部で浮上していたが、ECBは賃上げの加速もあってインフレ率縮小のペースが鈍り、目標を超える状況が当初の想定より長

期化すると見込み、追加利上げに踏み切った。

ただ、景気への目配り、インフレ対策のどちらを優先するか、ECBも判断に悩む状況となっている。ラガルド総裁が理事会後の記者会見で明らかにしたところによると、一部の理事は金利据え置きを主張し、全会一致での決定とはならなかった。

総裁は現時点で政策金利が「ピークに達したとは言えない」として、必要に応じて追加利上げする構えを崩さなかった。その一方で、金利が「インフレ率がタイムリーに目標水準に戻るのに大きく貢献する水準に達した」と述べ、次回の理事会で利上げを打ち止めにすることも示唆した。これを受けて、市場では利上げは今回が最後との観測が広がり、同日にはユーロ安が進み、欧州の株価が上昇した。

<EUR11349>

欧州議会が再エネ指令改正案を可決
域内エネ消費に占める割合を42.5%に

欧州議会は12日の本会議で、EUの再生可能エネルギー指令を改正し、域内のエネルギー消費に占める再エネの比率を2030年までに42.5%まで引き上げる案を賛成多数で可決した。指令改正案はEU加盟国の最終承認を経て成立する予定。EUは脱炭素化に向けて大きく前進する。

再エネ指令改正案は、EU全体で

再エネへの移行を加速させると同時に、ロシア産化石燃料からの脱却を図るのが狙い。現行指令ではEU域内のエネルギー消費に占める再生エネの比率について、2030年までに「少なくとも32%」とすることを目標に設定している。これが「少なくとも42.5%」に引き上げられる。

欧州委は21年7月、30年までに

域内の温室効果ガス排出量を1990年比で少なくとも55%削減するための政策パッケージ「Fit for 55」の一環として、再エネ指令の改正案を発表した。当初は再エネ比率を30年までに「少なくとも40%」とすることを提案していたが、欧州議会は22年9月の本会議で、「少なくとも45%」に引き上げる修正案を可決。最終的に加盟国との交渉で、「少なくとも42.5%」に設定した上で、さらに2.5%の引き上げを目指すことで基本合意していた。

ただ、23年に入って、フランスや

ブルガリア、ハンガリー、チェコなど原発推進派の6カ国が再エネ指令改正案に反対、または態度を保留する意向を表明した。原発から供給される電力で製造された低炭素水素が再生可能水素としてカウントされず、製造業における再エネ目標に算入できない事態を懸念

したためだ。

最終的にフランスなどが主張を押し切り、原子力由来の水素が再生可能水素として認められることになった。これが欧州議会でも承認され、指令改正が決着した。

EUでのエネルギー消費に占める再生エネの比率は21年時点で

22%となっている。指令改正案には太陽光、風力発電などの促進に向けて、環境保全の問題がない地域で関連施設を建設する場合に、加盟国の当局による12カ月以内の認可を義務付けることも盛り込まれた。

<EUR11350>

23年のユーロ圏成長率、0.8%に下方修正 欧州委、個人消費停滞などで

欧州委員会は11日に発表した夏季の暫定経済予測で、ユーロ圏の2023年の域内総生産(GDP)実質伸び率を0.8%とし、前回(5月)の1.1%から0.3ポイント下方修正した。インフレ率の高止まりで個人消費が停滞していることや、域内最大の経済国であるドイツの不調を考慮した。(表参照)

24年の予想成長率も下方修正し、1.6%から1.3%に引き上げた。EU27カ国ベースでは23年が0.8%、24年が1.4%。23年は0.2ポイント、24年は0.3ポイントの下方

修正となった。

ユーロ圏では2023年1～3月期と4～6月期のGDPが前期比0.1%増だった。個人消費の停滞、欧州中央銀行(ECB)による金融引き締めが景気回復の障害となり、低成長が続いている。

欧州委は5月に発表した春季経済予測で、エネルギー高が一服したことなどから、2023年のGDP伸び率を1.1%とし、前回(2月)の0.9%から上方修正した。しかし、今回は物価高による個人消費の低迷で内需が不振なことから「勢いが

失速した」として、下方修正した。金利上昇で金融機関が貸し渋り傾向にあることも判断材料とした。

ユーロ圏の予想インフレ率は23年が5.6%、24年が2.9%。23年はエネルギー価格の下落を受けて前期から0.2ポイント下方修正したが、なお高水準だ。24年は0.1ポイント引き上げた。

主要国の23年の予想成長率はドイツがマイナス0.4%。前回のプラス0.2%から大幅に下方修正した。フランスは1.0%、イタリアは0.9%、スペインは2.2%のプラスだが、いずれも0.3ポイントの引き下げとなった。

欧州委の23年夏季暫定経済予測

GDP成長率(%)

	2022年	2023年	2024年
ユーロ圏	3.3	0.8	1.3
EU27	3.4	0.8	1.4
ドイツ	1.8	-0.4	1.1
スペイン	5.5	2.2	1.9
フランス	2.5	1.0	1.2
イタリア	3.7	0.9	0.8
オランダ	4.3	0.5	1.0
ポーランド	5.1	0.5	2.7

22年は実績

<EUR11351>

EU、中国製EVに反補助金関税か

EUが中国製電気自動車（EV）に反補助金関税を課すことを検討している。欧州委員会のフォンデアライエン委員長が13日、欧州議会で行った施政方針演説で明らかにした。

反補助金関税は、ある国の特定の製品が政府の補助金を後ろ盾に

して不当な廉価でEU市場に輸出されている場合に課される。

フォンデアライエン委員長は「世界のEV市場は中国製品であふれている。これらの価格は巨額の国家補助によって人為的に低く抑えられている」と述べ、欧州委が中国製EVに対する反補助金関税

を課すかどうかの調査に着手する意向を表明した。

EUのEV市場では、比亚迪（BYD）など中国メーカーの存在感が高まっている。欧州委は中国が健全な競争を阻害しているとして、反補助金措置で域内メーカーを保護したい考えだ。ただ、発動した場合は中国政府が猛反発し、報復措置に出ることが予想される。

<EUR11352>

アイルランド当局がTikTokに制裁 EUのデータ保護規則違反で

アイルランドのデータ保護委員会（DPC）は22日、中国系動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」の運営会社に対して、子供の利用者の個人情報の取り扱いに問題があり、EUの一般データ保護規則（GDPR）に違反したとして、3億4,500万ユーロの制裁金支払いを命じたと発表した。

DPCは同問題について、2021年9月から調査を続けていた。その結

果、TikTokは2020年7月末から12月末にかけて、アプリを13～17歳の子供が投稿した動画などを誰もが閲覧できるような初期設定としていたことが分かった。また、保護者が子どものアカウントを管理する機能で、実際の保護者なのかを確認していなかった。これが2018年5月に施行されたGDPRに違反すると認定し、厳しい処分を下した。

これまでにDPCは、米メタ（旧フェイスブック）の会員制交流サイト（SNS）「フェイスブック」とメッセージアプリ「ワッツアップ」に対して、GDPR違反で制裁を科した経緯がある。

TikTok側は今回の決定について、既に初期設定を変えるなど是正措置を講じたことなどに言及し、不満を表明。特に制裁額が高すぎるとして反発している。

<EUR11353>

西バルカン6カ国、EUに早期加盟を呼びかけ 首脳会議で宣言採択

EU加盟を目指す西バルカン6カ国は11日に北マケドニアの首都スコピエで開いた首脳会談で、EUに加盟プロセスを加速させることを求める共同宣言を採択した。“拡大疲労”で13年のクロアチア加盟を最後に新規加盟を受け入れていないEUに、早期の加盟実現を呼びかけた格好だ。

同宣言を採択したのはモンテネグロ、北マケドニア、アルバニア、コソボ、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ。ウクライナに軍事侵攻したロシアがバルカン半島での影響力を強めようとしている現状を踏まえ、同地域の安定のためにも6カ国の早期加盟が必要としている。

6カ国のうちモンテネグロ、セルビア、北マケドニア、アルバニアは加盟交渉を開始した。しかし、加盟には民主主義や法の支配の原則、市場経済化の促進、EU法の適用といった条件を満たす必要があり、交渉は長期化が避けられない見通しだ。ボスニアとコソボは加盟候補国に認定されたが、次のステップである加盟交渉開始には至っていない。

<EUR11357>

東欧5カ国のウクライナ産農産物輸入制限、欧州委は延長せず ポーランドなど反発、独自の規制導入へ

欧州委員会は15日、ウクライナに隣接する東欧のEU5カ国が、小麦など4品目のウクライナ産農産物の輸入を制限できる緊急措置の適用期間を延長しないことを決めたと発表した。これにポーランドなど3カ国は反発し、独自の輸入規制を導入する方針だ。

EUは2022年6月、ロシアの軍事侵攻が続くウクライナへの支援策として、ウクライナからの輸入品への関税、数量制限を一時的に撤廃する措置を導入した。しかし、ポーランドとハンガリー、スロバキア、ブルガリア、ルーマニアは、本来は黒海経由でアフリカや中東などに輸出されるはずの農産物が

流入し、しかも第三国への輸送が滞って国内の農産物価格が下落し、農家が深刻な打撃を受けているとして、4月に相次いでウクライナ産農産物の輸入を禁止した。

これに関して欧州委と5カ国は、大半の農産物の輸入再開で合意したが、小麦とトウモロコシ、菜種、ヒマワリの種の4品目は輸入規制が認められ、5月2日から輸入を制限した。当初は6月5日が期限だったが、9月15日まで延長されていた。

東欧5カ国は期限切れを前に、欧州委に対して措置延長を要請したが、欧州委はデータを分析した結果、これまでの制限措置の効果で5

カ国の「市場のゆがみ」が解消されたとして、ウクライナ政府が輸出管理を強化することを条件に、予定通り15日付での制限措置解除を決めた。

これに対して、ポーランドとハンガリー、スロバキアは15日、独自に輸入を制限する意向を表明。ウクライナ産農産物が自国を経由して第三国に輸出されることは認めるものの、国内での販売を禁止する。

EUの決定に特に反発しているのがポーランドだ。与党の右派「法と正義」が地方選を前に、農村部での支持を取り付けるため、独自の規制を強行する。

<EUR11354>

EU、スパコンを新興企業に開放 AI技術開発支援で

欧州委員会のフォンデアライエン委員長が13日、欧州議会で行った施政方針演説で、EU域内のスーパーコンピュータを人工知能(AI)開発を手がける新興企業に開放する意向を表明した。AI開発を促進するのが狙いで、新興企業がスパコンでAIモデル(実用的なAIを開発するためAIが入力データを学習して作り出すモデル)の訓練を行えるようにする。

フォンデアライエン委員長は、欧州に世界で最も高性能なスパコン5台のうち3台があることに言及。これをAI開発に活用する必要性を強調し、新興企業のAIモデル訓練に開放する方針を示した。

EUはAIの技術開発、普及を重視する一方で、基本的人権への悪影響などAI利用がもたらすリスクも懸念している。このため、欧州委は2021年、AI利用に関する包括的な

規制案の導入を発表した。対話型AI「チャットGPT」など生成AIの急速な普及を踏まえ、事業者にコンテンツがAIによって生成されたことを明示することなどを義務付ける内容で、年内に規制案が成立する見通しだ。

フォンデアライエン委員長はスパコン開放に際して、新興企業が同規制案に沿って開発を進めることを求めた。

<EUR11355>

情報の少ない中東欧やロシア
CIS、トルコの経済動向を
お伝えしています



東欧経済ニュースを読んで
情報を集めよう



7月のユーロ圏鉱工業生産 4カ月ぶりに低下

EU 統計局ユーロスタットが 13 日に発表したユーロ圏の 7 月の鉱工業生産指数（季節調整済み、速報値）は前月比 1.1%の低下となった。マイナスとなるのは 4 カ月ぶり。資本財と耐久消費財の不調が響いた。（表参照）

分野別では中間財が 0.2%、エネルギーが 1.6%、非耐久消費財が 0.4%上昇したが、資本財が 2.7%、耐久消費財が 2.2%低下と落ち込んだ。

EU27 カ国ベースの鉱工業生産指数も 1.1%低下。主要国はドイツが 1.6%、イタリアが 0.7%の幅で低下した。フランスは 0.8%、スペインは 0.2%の上昇となった。

前年同月比ではユーロ圏が 2.2%、EU が 2.4%の幅で低下した。下げ幅はいずれも前月の 1.1%から膨らんだ。

鉱工業生産指数・分野別変動率

（前月比 %）

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏						
中間財	0.8	-1.1	-0.7	0.4	-1.0	0.2
エネルギー	0.8	-1.1	-0.1	-2.2	0.4	1.6
資本財	1.8	-15.4	15.3	1.1	-0.3	-2.7
耐久消費財	-0.4	2.5	-2.8	-1.1	-0.5	-2.2
非耐久消費財	0.9	-0.6	-3.7	0.9	-1.4	0.4
EU27カ国						
中間財	0.3	-1.2	-0.7	0.3	-0.9	0.1
エネルギー	0.8	-1.3	-0.4	-2.5	0.0	0.5
資本財	1.9	-15.7	15.7	1.1	0.2	1.5
耐久消費財	-0.5	1.8	-2.3	-1.0	-0.7	-1.9
非耐久消費財	1.8	-0.9	-2.8	1.1	-0.6	-0.8

鉱工業生産指数・国別変動率

（前月比 %）

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
ユーロ圏	1.8	-4.5	1.3	0.1	0.4	-1.1
EU27カ国	1.6	-3.8	1.0	0.0	0.4	-1.1
ベルギー	3.2	1.4	-4.3	0.7	-2.9	1.8
ブルガリア	-0.7	-2.2	-2.8	1.5	0.3	-1.2
チェコ	0.8	1.9	-1.5	0.4	1.4	-2.6
デンマーク	4.1	0.6	-0.3	-0.7	6.0	-9.1
ドイツ	1.9	-2.2	0.2	-0.2	-1.0	-1.6
エストニア	-0.2	-1.0	-2.1	1.0	-1.5	-3.8
アイルランド	7.6	-32.1	26.8	-4.5	11.7	-6.6
ギリシャ	4.8	-0.1	-2.1	0.1	-1.3	2.3
スペイン	0.5	1.2	-2.1	0.5	-0.9	0.2
フランス	1.5	-1.0	0.7	1.1	-1.0	0.8
クロアチア	0.5	0.7	-2.3	4.3	2.0	-3.9
イタリア	-0.1	-0.6	-2.0	1.7	0.5	-0.7
キプロス	1.9	-2.7	2.3	0.7	-1.0	
ラトビア	2.4	-1.2	-0.4	-1.3	0.5	-2.8
リトアニア	-0.8	1.4	2.4	-2.3	4.3	-4.4
ルクセンブルク	6.1	-3.3	-2.0	-1.0	-0.6	0.6
ハンガリー	0.2	0.4	-2.6	1.9	-0.8	2.9
マルタ	1.5	1.4	-0.9	-2.1	-2.9	3.4
オランダ	0.3	-1.4	-2.7	0.8	1.2	0.7
オーストリア	-1.0	-2.3	0.2	-1.2	-1.2	-0.2
ポーランド	0.6	-1.4	-1.0	0.1	0.5	-1.1
ポルトガル	-1.9	-0.1	-6.0	2.7	-0.4	0.3
ルーマニア	0.1	0.1	-0.8	-1.9	-1.9	0.6
スロベニア	0.1	-0.8	-2.7	3.0	0.0	-2.5
スロバキア	1.7	2.0	-1.1	2.2	-1.3	-2.6
フィンランド	-2.6	2.7	-2.3	2.0	-3.0	1.2
スウェーデン	-0.1	-3.8	2.0	-1.2	-5.3	5.1

: データなし

<EUR11358>

ECBの銀行監督委 次期委員長に独中銀副総裁

欧州中央銀行（ECB）は13日、ユーロ圏の銀行監督を担う銀行監督委員会の次期委員長にドイツ連邦銀行（中央銀行）のクラウディア・ブーフ副総裁を指名したと発表した。欧州議会、EU加盟国の承認を経て、2024年1月1日付で就任する。

ブーフ氏は23年12月末に任期満了となるアンドレア・エンリア委員長の後任となる。任期は5年。この人事をめぐっては、理事会が7月までに同氏とスペイン銀行（中央銀行）のマルガリータ・デルガド副総裁の2人を候補に絞り込んでいた。欧州議会の経済金融委員会では、銀行監督の経験がないブーフ氏よりデルガド氏の方が適任とする声が出たが、ECBの理事

会の採決では賛成多数でブーフ氏を選出された。

ECBの銀行監督委員会は、ユーロ圏の大手銀行の監督をECBに一元化する「欧州単一監督メカニズム（SSM）」制度が14年に発足したのに伴い設立された機関。経営破綻した銀行の清算または再建手続き開始を決めるなど、強い権限を持つ。

<EUR11356>

西欧

ホンダがBMWなどと北米に新会社 電動車利用で電力網を安定化

ホンダは12日、米現地法人アメリカン・ホンダモーターと独BMWグループ、米フォード・モーターの3社が電気自動車（EV）を活用して電力ネットワークの安定化に貢献するエネルギーサービス会社「チャージスケープ」の設立で合意したと発表した。複数の自動車メーカーと米国、カナダに数多くある電力会社とを結ぶ、共通の情報プラットフォームを構築。各自自動車メーカーのEVが電力ネットワークと効率よくつながり、台数規模を生かした幅広い調整力で電力ネットワークを安定させる。安定化の効果で再生可能エネルギー電力の活用を最大化し二酸化炭素

（CO2）排出量の削減に貢献するとともに、EVユーザーの充電料金や電力会社のコストを削減する。

関係当局の承認取得などを経て、均等出資で新会社を設立する。2024年初頭の稼働開始を目指している。

3社はこれまで、電力会社と自動車メーカーが持つ情報を集約するプラットフォームを構築し、試験運用してきた。新会社の設立により、この取り組みを発展・加速させる。他の自動車メーカーが今後、同取り組みに参画することを歓迎するとしている。

チャージスケープでは電力会社に対し、各地の充電状況に関する

データなど効率的な充電制御サービスに向けたソリューションを提供する。これにより、電力の供給状況に応じて需要側（EVユーザー）の消費量を調整するデマンドレスポンスの集約や、電気代が安いオフピークの時間帯での充電が可能になる。将来的には電力ネットワークからEVへの充電とEVから電力ネットワークへの放電という双方向の充放電制御（V2G）も実施。EVバッテリーを電力ネットワークの安定化に活用していく。EVユーザーは最適な充電スケジュール管理や電気代が安いオフピーク時間帯での充電、売電による収益獲得などのメリットを享受できる。

<EUR11359>

ー 競業企業の動向を定期的にウォッチします ー

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々1,000～3,000ユーロから



商船三井が 次世代洋上風車の蘭社に出資

商船三井は11日、次世代型浮体式洋上風車を開発するオランダのスタートアップ企業タッチウインドに出資したと発表した。タッチウインドの風車の実用化に向けた技術開発を支援し、将来的に欧州や日本を含むアジアで次世代型浮体式洋上風車のサプライチェーン内での事業機会の獲得を目指す。出資額や出資比率は明らかにして

いない。

タッチウインドは2018年の設立。同社が開発する次世代型浮体式洋上風車は、大規模なウィンドファームで発生しやすい「風車ウェイク」という風車間の風の干渉を傾斜したローターにより低減し、ウィンドファーム全体の発電効率を改善する効果が期待されている。また、強風での運転、風車と浮体部分の重量低減が可能なことから、風車の利用率向上、製造・運転・保守コストの軽減、総発電コス

トの低減も期待されている。

タッチウインドはこれまで、オランダ政府の補助金や賛同企業の協力を得て実証試験を行ってきた。今後は同国企業局の補助金を受け、ローター径6メートル、出力12キロワットの風車を最大10基製作。24年から25年にかけて陸・海上で風車ウェイク低減の効果検証試験を行う予定だ。

<EUR11360>

アステラスがアイルランドに新工場 無菌製剤の製造能力強化へ

アステラス製薬は14日、アイルランドのトラリーに無菌製剤の製造ラインを備えた工場を新設すると発表した。無菌製剤の製造能力を強化してグローバルで安定した生産・供給体制を構築。革新的な抗体医薬品と開発プログラムの商業

化を加速させる。

約3億3,000万ユーロを投じて、トラリーのケリー・テクノロジー・パークにあるアイルランド政府産業開発庁のグリーンフィールド・サイトに建設する。敷地面積は約18万平方メートル。工場は3階建

で、延床面積は約1万7,000平方メートルに上る。2024年の着工、28年の操業開始を予定している。

工場建設では、環境性能評価システム「LEED」のベースラインと比較して水の使用量を約50%、操業時のエネルギー強度を3分の1以上削減し、埋め立て廃棄物をゼロにすることを目指す。

<EUR11361>

三菱重工がFPSOの蘭社にCO2回収技術を提供

三菱重工業は15日、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備(FPSO)大手の蘭SBMオフショア社と、FPSO向け二酸化炭素(CO2)回収モジュールの商用化に関する協業契約を締

結したと発表した。SBMのFPSO向けCO2回収モジュールに、三菱重工が関西電力と共同開発した独自のCO2回収技術「Advanced KM CDR Process」を提供する。FPSOからの

CO2排出量を従来比で最大およそ70%削減できる見通し。

FPSO市場の脱炭素化需要は急速な拡大が見込まれることから、両社は今回の協業を通じて海洋CCS(CO2回収・貯留)事業開発を加速する意向だ。

<EUR11362>

自動車産業のニュースを厳選
大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう



仏電池新興のヴェルコール 工場建設資金20億ユーロ超を確保

仏スタートアップ企業ヴェルコールは14日、事業資金20億ユーロ超を確保したと発表した。欧州連合（EU）欧州委員会の承認を経て、車載電池工場の建設に投入する計画。

同社は2020年、仏南東部のグルノーブルで設立された。同北部のダンケルク港に工場を建設し、25年7月から生産を開始することを目指している。年産能力は最大16ギガワット時（GWh）で、そのうち

12GWhを仏自動車大手ルノーに供給。ルノーは傘下のスポーツ車ブランド「アルピーヌ」に搭載する。

ヴェルコールはシリーズCの資金調達で投資家から8億5,000万ユーロを確保するほか、欧州投資銀行（EIB）から融資6億ユーロ、フランスから補助金6億5,000万ユーロを受ける。

フランス北部には自動車大手ステランティス、ルノー、トヨタの工場があり、近年は欧州電動車市場の

拡大を見据え電池メーカーが相次いで進出方針を表明している。米シリコンバレーに倣い「バッテリーバレー」と呼ばれる。ヴェルコールのほか、エンビジョン AESC、台湾の輝能科技（プロロジウム・テクノロジー）が電池セル工場を建設する意向だ。中国の新能源材料（XTC ニュー・エナジー・マテリアルズ）と核燃料サイクルや使用済み電池リサイクル事業などを手がける仏オラノ（旧アレヴァ）はリチウム、コバルトなど電池材料の工場をダンケルクに共同建設する。

<EUR11363>

BPが独に巨額投資 30年までに100億ユーロ

エネルギー大手の英BPは13日、主要市場ドイツへの巨額投資計画を発表した。2030年までに最大100億ユーロを投じ、GX（グリーントランスフォーメーション）を促進する。

投資は（1）モビリティとコンビニ事業（2）製油所（3）グリーン水素（4）再生可能エネルギー電力——の4分野で行う。モビリティでは乗用車向けの超高速充電ケーブルを現在の約

1,700本から2万本へと拡大。充電網を大幅に拡充する。中型・大型トラックがバイオ圧縮天然ガス（CNG）、バイオ液化天然ガス（LNG）、水素など代替燃料の補給や充電を行う拠点網も構築する意向だ。

リンゲンとゲルゼンキルヒェンにある製油所では製造プロセスと製品の分野で二酸化炭素（CO₂）排出量を減らしていく。

グリーン水素プロジェクトではリンゲんに100メガワット級の電解槽を設置する。また、ヴィルヘル

ムスハーフェン港にアンモニアの輸入ターミナルを設置することを検討する。アンモニアをクラッキングして28年から水素を年13万トン製造。パイプラインでライン・ルール地方などの需要地に輸送することを想定している。

再生エネ電力の分野では4ギガワットの洋上風力発電パークを北海に建設する。グリーン水素の製造や電動モビリティの拡充、製油所の脱炭素化に活用する意向だ。

<EUR11364>

ステランティス 伊ミラフィオーリにバッテリー技術センター開設

欧州自動車大手のステランティスは8日、伊トリノのミラフィオーリに建設した同社初のバッテリー技術センターの開所式を行った。同センターへの投資は4,000万ユーロ。同センターでは、ステランティス傘下のブランドの新モデルに搭載するバッテリーパックやモジュール、高電圧セルの試験やソフ

トウェアの開発などを担当する。

同センターは、3階建てで床面積は8,000平方メートル。従業員100人超が勤務する。中核を成す設備は、32の気候試験室（バッテリーパック用のテスト室24、セル試験用のテスト室8）。バッテリーパック用テスト室の室内環境は、温度と湿度を摂氏マイナス40度からブ

ラス60度の範囲で制御でき、温度を1分単位で最大20度まで変更することができる。

同センターでは、最大47個のバッテリーパックを同時に試験することができる。セル用テスト室では、最大96個のセルを同時に試験することができる。

ステランティスはカナダのオンタリオ州のウィンザーにもバッテリー技術センターを建設している。

<EUR11365>

東欧・ロシア・その他

ソラリスの水素バス、過去最大の130台を受注

ポーランドのバス大手ソラリスは11日、伊ボローニャの公共交通事業者 TPER から水素バス「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」130 台を受注したと発表した。これは欧州における水素バスの単一の受注案件としては過去最大。契約には 10 台の追加オプションも含まれる。取引額は明らかにされていない。

130 台の内訳は、TPER ボローニャ向けが 127 台、近郊都市の TPER フェラーラ向けが 3 台。車両は最初の 37 台が 2024 年に、残りは 26 年にかけて順次納入される予定。「ウルビーノ 12 ハイドロジェン」は全長 12 メートル。出力 125 キロワット (kW) の駆動モーター 2 個と出力 70kW の燃料電池に加え、エ

ネルギー需要のピーク時に燃料電池をサポートするトラクションバッテリーを搭載する。屋根にある 5 つの水素燃料タンクに合計 1,560 リットルを貯蔵し、最長 350 キロメートルを走行できる。後輪駆動で、車軸に独 ZF 製の電動アクスルを採用している。

ソラリスは水素バスで欧州最大手。これまでに 8 カ国に約 120 台の燃料電池車両を納入している。

<EUR11366>

サムスンSDIがハンガリーR&D事業を強化 投資額は過去最大規模

韓国のサムスン SDI がハンガリーにおける研究開発 (R&D) 事業を強化する。電気自動車 (EV) の車載電池の容量拡大と安全性の向上を目的とするもので、投資額 225 億フォリント (約 5,800 万ユーロ) は同国における研究開発投資として過去最大。政府が 55 億フォリントを助成する。シーヤールト外務貿易相が 7 日、明らかにした。

同社は 2018 年にハンガリーに進

出し、ブダペスト北郊のゲドで電池セルの生産を開始した。ゲド工場は同社にとり欧州連合 (EU) 域内で初の生産拠点となっている。欧州委員会 (EU) は今年初め、同工場の 12 億ユーロの拡張事業に対して 8,960 万ユーロの助成を承認した。

ゲドでは 2 工場がフル稼働しており、月産 600 万個の電池セルを生産している。同社は「第 2 工場」に生産ライン 2 本を追加導入し、年産

能力を 10 ギガワット時 (GWh) 引き上げる計画だ。

ハンガリーは EV 用電池生産の世界ハブとなることを目指しており、材料のサプライヤーからリサイクルまで数十件のプロジェクトが進行している。現在、同国は EV 用電池セル生産で世界 4 位となっている。総生産能力は 2030 年までに、中国に次ぐ 250 ギガワット時 (GWh) の規模に達すると見込まれている。

(1HUF=0.40JPY)

<EUR11367>

英GKNオートモーティブ ハンガリーのEV部品工場が完成

英自動車駆動部品大手の GKN オートモーティブは 11 日、ハンガリーで電気自動車 (EV) 用サイドシャフトの工場が完成したと発表した。自動車産業が盛んな同地に拠点を構え、迅速に顧客の需要に応える狙い。10 月から年末までに約 23 万本のサイドシャフトを生産し、その後、生産数を引き上げる。

工場は北東部ミシュコルツ近郊のフェルシェジョルカに設置した。敷地面積は約 2 万 9,000 平方メートルで、生産棟、物流施設、試験設備を備えたエンジニアリングセンターなどで構成される。

GKN オートモーティブは中東欧でハンガリーのほか、ポーランドのオレシュニツァ、スロベニアの

ズレチェにも生産拠点を持つ。ハンガリーの新工場は既存拠点と相互に補完しながら地域における競争力を高める。将来的にこれら中東欧の拠点では需要増大が見込まれる同社の電動車向け駆動システム「eDrive」も手掛けていく。

同社はミシュコルツを選んだ理由として、名門工業大学のミシュコルツ大学があり、優れた人材を確保しやすいことを挙げた。

<EUR11368>

矢崎総業がルーマニアで工場閉鎖 顧客のEVシフトに伴う受注減で

矢崎総業がルーマニア南東部のブザウ工場を閉鎖する。主要顧客の電気自動車(EV)シフト加速に伴い、部品受注を見込めなくなったことが理由。プロイエシュティ工場でも人員削減を行う。専門サイト『JustAuto』が11日に伝えた。

従業員数 600 人のブザウ工場は2年前に開所したばかり。同社は今

回の閉鎖について、部品供給先の車種のひとつが「EV への急激なシフトと労働力不足」により早期に生産中止となるためだと説明している。

従業員数 2,400 人のプロイエシュティ工場のリストラ規模は明らかになっていない。ブライラ、カラカルの間工場についても生産調

整を検討している。

矢崎総業は 2003 年にルーマニアに進出。昨年の同国事業の売上高は 12 億 8,000 万レイ (約 2 億 5,800 万ユーロ) で、純利益は前年比 69% 減の 2,000 万レイ (約 400 万ユーロ) だった。ティミショアラの研究開発センターを含め、全体で従業員 7,250 人を抱える。

(1RON=31.80JPY)

<EUR11369>

現代自のロシア工場、売却交渉が大詰め

韓国・現代自動車のロシア・サンクトペテルブルク工場の売却交渉が大詰めを迎えているようだ。14 日付の『韓国経済新聞』(電子版) が伝えたもので、すでにロシアからの撤退を終えた独フォルクスワーゲン (VW) の旧現地子会社 (フォルクスワーゲン・グループ・

ルス) を前身とする AGR オートモーティブ・グループに売却するという。具体的な条件と取引額は月末までに発表されるとしている。現代自はウクライナ戦争勃発直後の昨年 3 月、半導体部品などの調達困難を理由にサンクトペテルブルク工場の操業を停止した。

AGR はロシアの大手ディーラー、アビロンの傘下企業。関係筋によると、現代自の工場取得にはロシア自動車大手アフトトル (Avtotor) や中国の奇瑞汽車 (チェリー) も関心を示していた。アビロンは現代自と取引関係があり、同社モデルの販促活動や輸入販売を行っている。

<EUR11370>

ヨーロッパで ビジネスパートナーを探したい…



>>> FBCにお任せください！

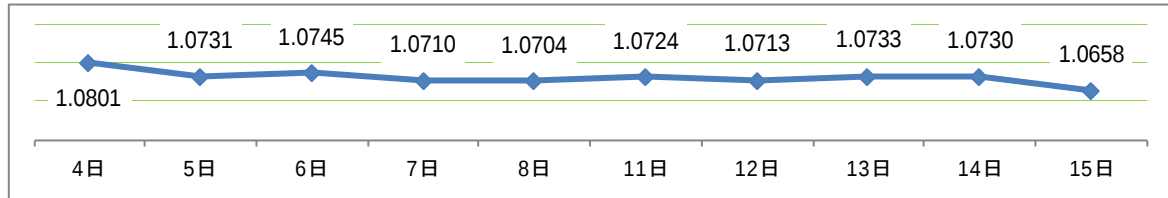
私たちはロングリスト・ショートリスト調査を通して
みなさまの欧州戦略を強力にサポートしています
欧州に攻め込むための最新の営業リストを作成します

欧州為替・株価指標

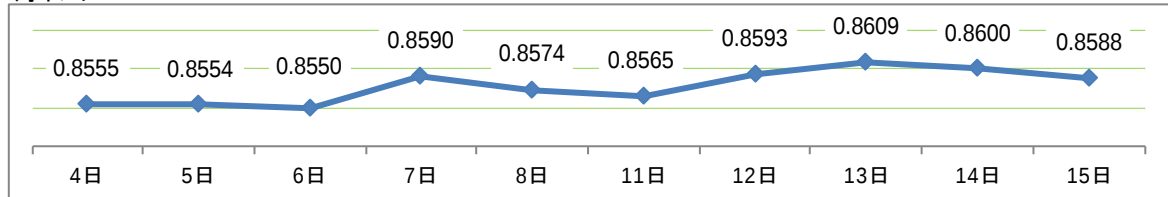
<2023年9月4日～15日>

ユーロ相場

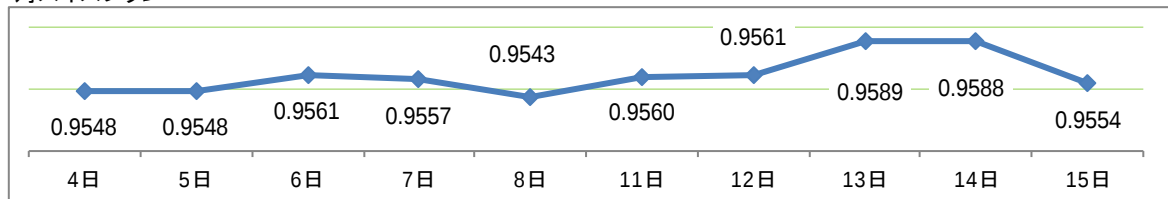
対ドル



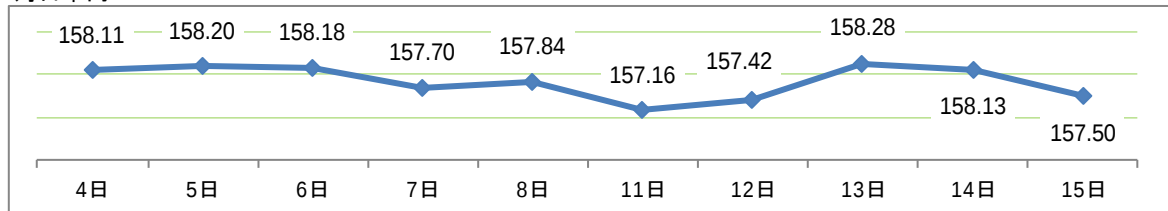
対ポンド



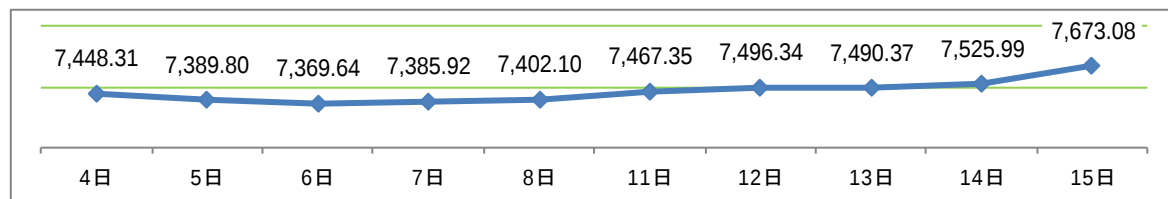
対スイスフラン



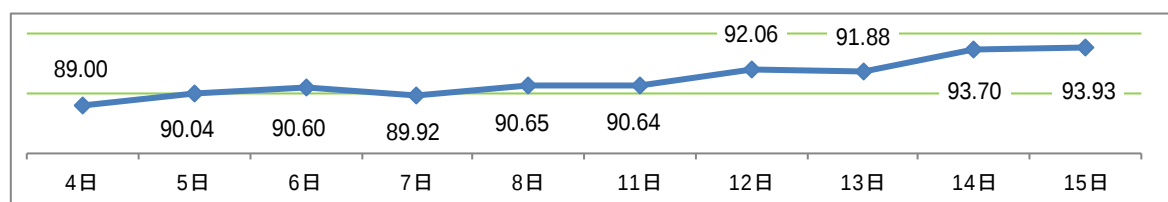
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物／1バレル当たり／単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所